Ⅱ．固定資産の減損関係

１．減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、帳簿価額等の概要

（単位：円）

資産名	土地	催物館等	日本の森他
用途	公園敷地	展示館等	造園施設他
種類	土地	建物	構築物
帳簿価額	6,525,766,477	261,104,511	524,848,763

２．認められた減損の兆候の概要

エキスポランド跡地にかかる固定資産が使用されている方法について、現状において当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じていることから、減損会計基準「第３減損の兆候」に該当し、減損の兆候が認められます。

３．減損の認識をしない理由

エキスポランド跡地については、大阪府が実施する「万博記念公園南側ゾーン活性化事業」の用地として、平成25年３月21日付けで事業用定期借地権設定契約を締結しており、全部の資産の使用を予定していることから、減損損失を認識いたしません。

［損益計算書関係］

固定資産除却損（臨時損失）の内訳

（単位：円）

種類	計上額
建物	30,672
工具器具備品	2,030,077
計	2,060,749

［キャッシュ・フロー計算書関係］

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金　852,170,403円

資金期末残高　852,170,403円

２．重要な非資金取引（資産の受贈）

建物　4,835,034円　　工具器具備品　1,199,123円

［行政サービス実施コスト計算書関係］

引当外退職給付増加見積額は、国及び大阪府からの出向職員にかかるものであります。

［賃貸等不動産関係］

当機構は、保有する土地の一部を民間事業者等に貸し付けることにより財産貸付料収入を得ております。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
4,547,665,781	51,014,184	4,598,679,965	10,390,898,074

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価であります。

（注２）　当期増加の要因は貸付地の増加51,014,184円によるものであります。

（注３）　当期末の時価は、当該土地にかかる吹田市及び茨木市の固定資産税額算定に伴う土地価格（平成25年１月１日現在）に基づいて当機構で算定した額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成25年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他
756,278,451	126,109,443	—

㈱　賃貸事務直接担当者以外の人件費の負担額、賃貸事務にかかる消耗品費等については、金額が僅少で、事実上把握困難なため賃貸費用に計上しておりません。

［資産除去債務関係］

当機構は、保有する６件の施設について、石綿障害予防規則に基づき、撤去時におけるアスベストの除去に関して債務を有しております。このうち、２件の施設について資産除去債務を計上しております。その他の施設については、歴史的価値ある施設として恒久的に残していく方針であるため資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

［重要な債務負担行為］

当機構は平成25年３月21日付けで大阪府との間で万博記念公園南側ゾーン活性化事業の用に供するため、事業用借地権設定契約を締結しております。本契約書の中で、下水管の移設が必要なときの費用及び地下埋設物の撤去等にかかる費用の一部については当機構が負担することとしております。

なお、金額については合理的に見積もることが出来ません。

［重要な後発事象］

「独立行政法人日本万国博覧会記念機構法を廃止する法律」が平成25年５月17日の第183回国会（常会）で成立し、同年５月24日付けで公布されました。

同法律附則第１条及び第２条の規定により当機構は平成25年５月24日から起算して２年を超えない範囲内において政令で定める日に解散することとなっておりますが、同第２条第８項及び第９項の規定により、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、解散することによる影響を財務諸表には反映しておりません。

［その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報］

⑴　［重要な後発事象］をご参照下さい。

⑵　平成23年６月３日の閣議決定「国家公務員の給与削減支給措置について」及び平成23年10月28日の閣議決定「公務員の給与改定に関する取扱いについて」に基づき、平成24年４月より役職員の給与を減額して支給しております。これにより経常利益及び当期純利益はそれぞれ、27,661,939円増加しております。

第一号勘定利益の処分に関する書類

（平成25年７月９日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		172,884,421
当期総利益	172,884,421	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	172,884,421	172,884,421